

第 44 期決算公告

平成 23 年 6 月 15 日

東京都千代田区二番町 14 番地
株式会社 日本テレビアート
代表取締役社長 井 上 健

貸 借 対 照 表

平成 23年 3月 31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5,707,053,756	【流動負債】	942,603,689
現金	1,801,640	買掛金	659,901,383
当座預金	9,441,975	未払金	7,295,150
普通預金	392,480	未払費用	35,719,962
受取手形	1,353,360	未払法人税等	159,732,800
売掛金	1,374,274,728	預り金	15,658,892
原材料	35,948,985	未払消費税	20,134,100
貯蔵品	360,000	賞与引当金	44,161,402
仕掛品	137,081,212		
短期貸付金	4,047,332,415	【固定負債】	281,433,717
前払費用	49,586,562	退職給付引当金	271,650,390
未収入金	14,218,523	役員退職慰労引当金	9,783,327
繰延税金資産	37,987,876	負債合計	1,224,037,406
貸倒引当金	△ 2,726,000		
【固定資産】	246,614,591		
(有形固定資産)	84,082,940		
建物附属設備	15,932,232		
機械装置	22,728,511		
車両運搬具	71,924		
工具器具備品	25,875,803		
什器備品	19,474,470		
(無形固定資産)	21,122,681		
電話加入権	497,400		
ソフトウェア	20,625,281		
(投資その他の資産)	141,408,970		
敷金	26,964,000		
繰延税金資産(長期)	114,444,970		
		純資産の部	
		I. 株主資本	4,729,630,941
		1. 資本金	50,000,000
		2. 資本剰余金	50,000,000
		(1)その他資本剰余金	50,000,000
		3. 利益剰余金	4,629,630,941
		(1)利益準備金	25,000,000
		(2)その他の利益剰余金	4,604,630,941
		別途積立金	4,234,472,261
		繰越利益剰余金	370,158,680
		純資産合計	4,729,630,941
資産合計	5,953,668,347	負債及び純資産合計	5,953,668,347

個別注記表

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|----------------------|
| (1) 材料・消耗品(電球等) | 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法 |
| (2) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 建物は定額法。その他の資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物・構築物 6～50年 |
| | 機械設備・運搬具 4～17年 |
| | 工具器具備品 2～15年 |

- | | |
|------------|--------------|
| (2) 無形固定資産 | 定額法によっております。 |
|------------|--------------|

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき算出、又貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を退職金規程に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

特にありません。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	436,650 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	5,321,291 千円
短期金銭債務	39,438 千円

(損益計算書の注記)

関係会社との取引高

(1) 売上高	7,540,261 千円
(2) 仕入高	570,748 千円

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式……………200,000 株

2. 事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式……………なし。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 平成 22 年 6 月 16 日の株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額……無配

(2) 平成23年6月15日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額……無配

(税効果会計の注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒損失損金不算入額	1,227 千円
賞与引当金繰入超過額	17,969 千円
未払事業税	14,032 千円
未払事業所税	2,157 千円
その他仕掛品	2,603 千円
繰延税金資産の純額	37,988 千円

(固定の部)

繰延税金資産

減価償却超過額	457 千円
一括償却資産	251 千円
退職給付引当金繰入超過額	109,756 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	3,981 千円
繰延税金資産の純額	114,445 千円

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額	23,648 円 15 銭
2. 1株当たり当期純利益	1,335 円 68 銭